

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成22年9月21日
至 平成22年12月20日

株式会社キングジム

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864-5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864-5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 6月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 6月21日 至平成22年 6月20日
売上高（千円）	12,574,785	13,210,459	6,631,574	7,226,552	28,433,368
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△248,192	69,643	△49,222	262,333	763,248
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△211,046	63,343	△59,305	187,604	416,672
純資産額（千円）	—	—	15,668,512	15,984,446	16,281,908
総資産額（千円）	—	—	24,842,487	26,352,802	24,976,230
1株当たり純資産額（円）	—	—	557.42	567.99	578.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	△7.64	2.29	△2.14	6.78	15.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	15.06
自己資本比率（％）	—	—	62.1	59.6	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△692,314	△1,259,313	—	—	812,067
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△36,649	134,767	—	—	△390,801
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	405,934	1,436,210	—	—	△1,029,045
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,842,249	2,858,079	2,572,900
従業員数（人）	—	—	1,583	1,836	1,715

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	1,836
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	434
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高や生産高が、他の四半期連結会計期間の売上高や生産高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同四半期比（％）
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	3,137,959	96.0
	電子文具	4,071,385	97.1
合計		7,209,344	96.6

(注) 金額は標準出荷価格（消費税等抜き価格）で表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
文具事務用品の製造・販売事業 一般文具	287,586	110.0	2,321	25.8

(注) 1. 当社および連結子会社においては、大部分は見込生産であり、文具事務用品（一般文具）のうち特注品のみ受注生産であります。

2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同四半期比（％）
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	2,437,760	102.8
	電子文具	3,590,027	107.3
文具事務用品の製造・販売事業計		6,027,787	105.4
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		1,198,764	131.4
合計		7,226,552	109.0

(注) 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アスクル㈱	1,119,007	16.9	1,251,230	17.3
エコー流通グループ㈱	1,030,927	15.6	1,111,113	15.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年末商戦で高額商品の売上が好調となるなど、個人消費を中心に景気回復の兆しが見え始める一方、急激な円高や世界経済の減速など依然として先行き不透明な状態が続きました。

当業界におきましても、景気が底を打ち緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として法人需要は厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高 72億 2,655万円（前年同期比 9.0%増）、営業利益 2億 7,669万円（前年同期は 3,837万円の営業損失）、経常利益 2億 6,233万円（前年同期は 4,922万円の経常損失）、四半期純利益 1億 8,760万円（前年同期は 5,930万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に対応しております。

① 文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、ディズニーの人気キャラクターを使用したクリアファイルやボックスファイルなど6種を「DISNEY MAGIC POCKETSシリーズ」として発売。また、高級感とお求めやすい価格で発売以来ご好評をいただいているレザフェスシリーズにクリップボードなど4種の商品を追加し、シリーズの拡充に努め、さらには、ゼロハンター感覚でお気軽にお名前シールが作成できる「ナペタ」を発売し、従来の法人需要に加え個人需要を獲得するべく活動を展開いたしました。

電子文具では、新規概念商品として、電子メモパッド「ブギーボード」を発売し、お客様のご支持をいただき大きなヒット商品となりました。また、ポータブルスキャナ「スキャミル」、フットヒーター「うらぼか」やiPhone・iPad用スタンド付ケースを発売するなど、新たな市場の開拓に努めると共に、デジタルメモ「ポメラ」にガンダムモデルの追加、さらにはマスキングテーププリンター「こはる」を発売し、電子文具カテゴリーの拡充を図ってまいりました。

この結果、売上高は、60億 2,778 万円（前年同期比 105.4%）、営業利益は、1億 7,778万円（前年同期は 7,027万円の営業損失）となりました。

② インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、㈱ラドンナでは、理想のもみ心地と使いやすさを兼ね備えたマッサージクッション、デザイン性に優れたリーフ型デジタルフォトフレーム、こだわりの天然素材を使用したアロマディフューザー、ブロックカラータイプの観覧車型フォトフレームなどを、また、㈱Gクラッセでは、簡単に組立て可能な収納ボックス「Toffyマジックボックス」や話題のスマートフォン用のスタンドとして可愛い花ビラの形をした「Toffyフラワーモバイルスタンド」を発売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

また、㈱アスカ商会では東京ショールーム「アン・デコール」が1周年を迎え、フラワー教室の開催や、カタログにライフシーンを提案する写真を多く取り入れるなど、より多くのお客様にアーティフィシャルフラワーを生活に取り込んでいただけるように提案を行いascaブランドの浸透に努めてまいりました。

事業の効率化の面では、㈱ラドンナおよび㈱アスカ商会において物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、11億 9,876万円（前年同期比 131.4%）、営業利益は、8,833万円（前年同期比 205.3%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13億7,657万円増加し、263億5,280万円となりました。これは主に商品及び製品の増加等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億7,403万円増加し、103億6,835万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億9,746万円減少し、159億8,444万円となりました。これは主に第62期期末配当による利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,582万円（前年同期比0.6%増）増加し、28億5,807万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億7,642万円（前年同期は4億8,352万円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億7,653万円や減価償却費1億8,578万円、仕入債務の増加額1億393万円等がありました。売上債権の増加5億7,302万円やたな卸資産の増加4億3,942万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,553万円（前年同期は1億2,499万円の資金獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入4,956万円等がありました。有形及び無形固定資産の取得による支出1億2,129万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億5,073万円（前年同期は2億3,657万円の資金獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額10億7,000万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、（イ）情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、（ロ）安心のブランド力、（ハ）広い販売力と顧客サポート力、更には（ニ）全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための具体的取組みの概要

（イ）基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェアNo.1を築いてまいります。電子文具においては、オフィスの電子化や情報管理強化といった環境変化に対応し、テプラの「コア技術」を生かした様々な用途提案商品やデジタルメモ「ポメラ」のような今までにないコンセプトの新規概念商品を今後も開発してまいります。

「新規事業の育成」においては、当社の経営資源を生かした新しいマーケットへの進出や、当社の強みであるオフィス需要での新規事業の創出など、当社のドメインに鑑みた新規事業の構築を推進してまいります。海外市場に対しては、成長する中国市場を開拓するための販売子会社を設立し、営業活動を行っております。また、東南アジア3カ国に生産子会社を設立しておりますが、新たに生産国での販売も始めており、今後の国際市場の拡大を積極化する予定であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくとともに、顧客のニーズに応じた社内体制の構築を進めてまいります。営業、製造、管理各部門などを含めた全社的なコスト低減を推進する一方で、変化する流通チャネルへの対応等にも日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行にあたり、柔軟な姿勢で臨む所存であります。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独での価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、独立性の高い社外監査役3名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第62回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次のⅠ又はⅡに該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

Ⅰ. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

Ⅱ. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役に準ずる監査役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、すみやかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当該株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.kingjim.co.jp>)に掲載する平成22年8月2日付プレスリリースをご覧ください。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記②(ロ)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役(もしくはこれに準ずる監査役)、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5,043万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年9月14日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	1,840(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,056 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生 じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査 役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退い た後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の 新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り 、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその 他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株 予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新 株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権 割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	1,980(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	—	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
宮本 彰	東京都千代田区	1,462	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエーション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第二共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	729	2.25
宮本 敦子	東京都千代田区	593	1.83
計	—	10,790	33.24

(注) 上記のほか、自己株式が 4,786千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,786,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,651,900	276,519	—
単元未満株式	普通株式 20,892	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	276,519	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱キングジム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	4,786,900	—	4,786,900	14.75
計	—	4,786,900	—	4,786,900	14.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	710	705	669	646	593	587
最低 (円)	676	661	639	521	521	547

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社は12月20日を第2四半期決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,037	2,834,033
受取手形及び売掛金	※1 4,312,854	※1 4,109,780
有価証券	10,452	310,567
商品及び製品	6,342,791	5,000,170
仕掛品	234,524	196,126
原材料及び貯蔵品	1,000,708	1,050,151
繰延税金資産	202,796	140,009
その他	983,799	877,691
貸倒引当金	△19,015	△32,878
流動資産合計	16,097,949	14,485,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,281,666	6,326,695
減価償却累計額	△3,432,917	△3,360,456
建物及び構築物（純額）	2,848,749	2,966,239
機械装置及び運搬具	2,749,102	2,766,070
減価償却累計額	△1,868,208	△1,817,913
機械装置及び運搬具（純額）	880,894	948,157
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	12,964	26,318
その他	2,571,679	2,781,670
減価償却累計額	△2,276,201	△2,503,425
その他（純額）	295,478	278,245
有形固定資産合計	6,070,597	6,251,470
無形固定資産		
のれん	154,448	167,319
その他	322,671	348,467
無形固定資産合計	477,119	515,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,541	1,187,687
繰延税金資産	431,401	459,990
保険積立金	499,690	460,131
前払年金費用	215,844	259,625
その他	1,539,451	1,551,789
貸倒引当金	△185,793	△195,904
投資その他の資産合計	3,707,135	3,723,320
固定資産合計	10,254,852	10,490,577
資産合計	26,352,802	24,976,230

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007,407	3,065,733
短期借入金	※2 1,970,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	60,426	82,625
未払金	675,891	668,363
役員賞与引当金	6,765	13,862
その他	757,593	644,653
流動負債合計	7,158,083	5,155,238
固定負債		
長期借入金	2,700,000	3,040,000
繰延税金負債	22,002	22,018
退職給付引当金	99,438	108,765
役員退職慰労引当金	231,454	232,658
資産除去債務	30,419	—
負ののれん	6,277	7,533
その他	120,679	128,108
固定負債合計	3,210,272	3,539,083
負債合計	10,368,355	8,694,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,675,000
利益剰余金	16,037,305	16,167,672
自己株式	△4,230,577	△4,230,442
株主資本合計	16,460,417	16,590,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,378	△135,029
為替換算調整勘定	△617,183	△450,478
評価・換算差額等合計	△742,562	△585,507
新株予約権	70,050	70,050
少数株主持分	196,540	206,444
純資産合計	15,984,446	16,281,908
負債純資産合計	26,352,802	24,976,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	12,574,785	13,210,459
売上原価	7,912,431	8,152,571
売上総利益	4,662,353	5,057,888
販売費及び一般管理費	※1 4,858,440	※1 4,928,951
営業利益又は営業損失(△)	△196,087	128,936
営業外収益		
受取利息	6,169	3,518
受取配当金	25,900	26,358
屑売却益	10,530	15,848
受取還付金	13,204	—
その他	14,351	12,137
営業外収益合計	70,156	57,862
営業外費用		
支払利息	26,851	26,714
為替差損	66,654	59,602
その他	28,755	30,838
営業外費用合計	122,262	117,155
経常利益又は経常損失(△)	△248,192	69,643
特別利益		
固定資産売却益	6,955	241
貸倒引当金戻入額	—	14,754
事業構造改善引当金戻入額	2,070	—
事業譲渡益	—	12,628
特別利益合計	9,025	27,624
特別損失		
固定資産除売却損	27,923	11,457
投資有価証券評価損	—	558
事業再編損	15,826	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
特別損失合計	43,749	22,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282,916	74,432
法人税、住民税及び事業税	51,553	53,192
法人税等調整額	△134,992	△43,653
法人税等合計	△83,438	9,538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,893
少数株主利益	11,567	1,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,046	63,343

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	6,631,574	7,226,552
売上原価	4,140,858	4,472,029
売上総利益	2,490,716	2,754,522
販売費及び一般管理費	※1 2,529,086	※1 2,477,830
営業利益又は営業損失(△)	△38,370	276,691
営業外収益		
受取利息	△6,480	1,323
受取配当金	8,145	9,085
屑売却益	5,137	6,525
受取還付金	△275	—
その他	9,382	7,936
営業外収益合計	15,908	24,871
営業外費用		
支払利息	15,753	13,655
為替差損	△14,164	12,048
その他	25,172	13,525
営業外費用合計	26,761	39,229
経常利益又は経常損失(△)	△49,222	262,333
特別利益		
固定資産売却益	616	43
貸倒引当金戻入額	—	8,125
事業構造改善引当金戻入額	2,070	—
事業譲渡益	—	12,628
特別利益合計	2,686	20,797
特別損失		
固定資産除売却損	18,189	6,598
事業再編損	1,563	—
特別損失合計	19,752	6,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,288	276,533
法人税、住民税及び事業税	29,528	43,634
法人税等調整額	△45,571	45,018
法人税等合計	△16,043	88,653
少数株主損益調整前四半期純利益	—	187,880
少数株主利益	9,060	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,305	187,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282,916	74,432
減価償却費	384,491	355,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
のれん償却額	18,299	12,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,118	△23,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,926	△7,451
前払年金費用の増減額(△は増加)	48,718	43,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,975	△1,204
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△36,754	—
受取利息及び受取配当金	△32,070	△29,876
負ののれん償却額	△1,255	△1,255
支払利息	26,851	26,714
為替差損益(△は益)	92,423	62,227
固定資産除売却損益(△は益)	20,968	11,216
事業譲渡損益(△は益)	—	△12,628
売上債権の増減額(△は増加)	949,992	△241,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△866,933	△1,415,884
その他の資産の増減額(△は増加)	△236,906	△74,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,641	△15,109
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,934	△22,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,134	13,109
その他の負債の増減額(△は減少)	△251,856	54,061
その他	25,105	△4,887
小計	△329,484	△1,185,934
利息及び配当金の受取額	32,336	30,874
利息の支払額	△25,055	△27,019
特別退職金の支払額	△263,296	—
法人税等の支払額	△134,990	△100,369
法人税等の還付額	28,175	23,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,314	△1,259,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△88,469
保険積立金の解約による収入	—	49,562
有形及び無形固定資産の取得による支出	△415,827	△224,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,664	359
定期預金の預入による支出	△9,002	△3,030
定期預金の払戻による収入	12,000	92,264
事業譲渡による収入	—	12,628
その他	△34,304	△3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,649	134,767

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	1,970,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△340,000
自己株式の売却による収入	39,890	2
自己株式の取得による支出	△240	△138
配当金の支払額	△193,183	△193,070
その他	△532	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,934	1,436,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,494	△26,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,523	285,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,773	2,572,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,842,249	* 2,858,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,091千円、経常利益は1,529千円、税金等調整前四半期純利益は12,349千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,143千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価格の一時的な変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算および棚卸資産評価額の算定をより適正に行うためであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,630千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限って、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)												
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,645千円</p>												
<p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,100,000千円	借入実行残高	1,970,000千円	差引額	1,130,000千円	<p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	4,200,000千円
当座貸越極度額の総額	3,100,000千円												
借入実行残高	1,970,000千円												
差引額	1,130,000千円												
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	4,200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,675,357千円 退職給付費用 155,740千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,684千円 役員賞与引当金繰入額 10,324千円 貸倒引当金繰入額 3,847千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,604,535千円 退職給付費用 148,371千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,910千円 役員賞与引当金繰入額 6,765千円
2 当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 844,112千円 退職給付費用 76,877千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,842千円 役員賞与引当金繰入額 8,737千円 貸倒引当金繰入額 13,693千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 756,077千円 退職給付費用 73,639千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,619千円 役員賞与引当金繰入額 6,765千円
2 当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,099,066千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △267,258千円 有価証券 10,442千円 現金及び現金同等物 2,842,249千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,029,037千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △181,410千円 有価証券 10,452千円 現金及び現金同等物 2,858,079千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,459千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,786千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 70,050千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月2日 取締役会	普通株式	193,709	7	平成22年12月20日	平成23年3月4日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,718,963	912,611	6,631,574	—	6,631,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,951	59,068	66,020	(66,020)	—
計	5,725,915	971,680	6,697,595	(66,020)	6,631,574
営業利益 (又は営業損失(△))	△70,271	43,031	△27,239	(11,130)	△38,370

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月21日 至平成21年12月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904,778	1,670,006	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,604	71,050	82,654	(82,654)	—
計	10,916,383	1,741,056	12,657,439	(82,654)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△247,014	59,267	△187,747	(8,340)	△196,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テプラ、勤怠管理システム他）、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨（フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他）、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,580,318	2,272	48,983	6,631,574	—	6,631,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,174	978,590	—	1,000,765	(1,000,765)	—
計	6,602,492	980,863	48,983	7,632,340	(1,000,765)	6,631,574
営業利益 (又は営業損失(△))	△28,570	38,419	△7,349	2,499	(40,869)	△38,370

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月21日 至平成21年12月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,469,299	4,303	101,182	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,217	1,724,331	—	1,764,549	(1,764,549)	—
計	12,509,517	1,728,635	101,182	14,339,334	(1,764,549)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△157,598	△2,134	△12,419	△172,152	(23,934)	△196,087

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月21日 至平成21年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テブラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会在が展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,095,992	2,114,467	13,210,459	—	13,210,459
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,216	75,080	89,297	(89,297)	—
計	11,110,209	2,189,547	13,299,757	(89,297)	13,210,459
セグメント利益	48,900	61,208	110,109	18,827	128,936

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,027,787	1,198,764	7,226,552	—	7,226,552
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,874	44,816	50,690	(50,690)	—
計	6,033,662	1,243,580	7,277,242	(50,690)	7,226,552
セグメント利益	177,783	88,332	266,116	10,575	276,691

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額 18,827千円および当第2四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額10,575千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業において73千円、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において1,017千円それぞれ減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において、7,630千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月20日）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月20日）

保有する有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
1株当たり純資産額 567.99円	1株当たり純資産額 578.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 7.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△211,046	63,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△211,046	63,343
期中平均株式数(株)	27,641,430	27,672,853

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 2.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△59,305	187,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△59,305	187,604
期中平均株式数(株)	27,672,497	27,672,824

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第63期(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日まで)中間配当については、平成23年2月2日開催の取締役会において、平成22年12月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 193,709千円
- ②1株当たりの金額 7円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社キングジム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社キングジム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。